世界人権宣言72周年

原点にかえり、報告

2020年度差別事件報告集会

同企連の発足から学ぶ

差別事件報告集会を昨年12月10日、和歌山県勤労福祉会館・プラザホープでひらき、各界各層から約100人が参加した。

藤本哲史・県連執行委員長から「人権週間中に開催しているが、世界人権宣言30周年のときに、張本勲さんを招いて被爆体験を語っていただいた。それ以降、差別事件報告集会をつづけているが、差別事件がなかなかなくならない状況が今日もつづいている。SNSやネット上などへの書き込みが今でも横行している。

パワーポイントを活用して報告する坂本部長

ネットへの書き込みは、削除依頼しても削除されないという状況をふまえ、和歌山県ではプロバイダへの責務を規定した条例を昨年12月から施行させた。差別は許さないという強力な姿勢で対応してほしい。同時に、ネットの悪質な書き込みをふまえ、国にたいしても人権侵害救済法を求めていきたい。

さらに、コロナ禍の時代に悪質な差別が多発している。ネットへの書き込みや噂、排除という差別が感染者や医療従事者などにくり返されている。差別はあかんといいつづけているが、コロナ禍はややもすれば差別者になりうることをしっかりふまえてほしい。多くの団体がコロナ差別はあかんと発信していくことが非常に大事。それぞれの地域で、支部で、職場で広めてほしいとあいさつした。

つぎに「和歌山同和問題企業連絡会の取組について」と題して、阪本和人・関西電力送配電株式会社和歌山支社総務部コミュニケーション統括グループ部長から和歌山同和問題企業連絡会（以下「同企連」）の成り立ちから現在にいたるまでの活動報告、同企連機関紙「輪とわと和」の発行や発足40周年をむかえ、今後の展望などについてパワーポイントを活用して報告があった。

つづいて、福島隆志・差別糾弾闘争本部から県内で発生した差別事件の現状について報告された。発言や落書き、投書、電話、問い合わせなどの差別事件は、これまでも多く報告されたが、近年は宗教界の差別事件が増加しつつある。過去帳の閲覧や僧侶によるヘイト書き込み、鉄道会社と企画した御朱印と過去帳閲覧ツアーについては、事前に中止させることができたが、すでにネットからの申し込みを受け付けていたことも確認している。また、ツアー希望者も差別的であることに気づけなかったことも市民啓発の課題が浮き彫りになったことが確認された。最後に、これまでの「特措法」は部落への対策事業であったが、「部落差別解消推進法」は逆に部落住民以外の人への法律であることが説明されて終了した。

主張

子どもたちが主体となる高校再編を!!

昨年8月に「これからの県立高等学校の在り方について」～高等学校が地域とともに持続可能な存在であるために～という答申が第6期きのくに教育審議会からだされた。答申内容は、簡単にいえば、少子化にともない学校数を減らすということだ。この答申をうけて、和歌山県教育委員会（以下「県教委」）は、地域別懇談会を開催し、広く県民の理解を求めたのだが、県教委の意図する説明会にならず「再編整備の考え方等についてさらに必要」として再度、説明会が開催された。

昨年3月から全国で実施された一斉休校は、さまざまな課題を残すことになったが、少人数学級という法改正に拍車をかけ、いわゆる「35人学級法」（案）が今年2月に閣議決定された。コロナ禍によるソーシャルディスタンスを確保することはもちろんのこと、少人数によるきめ細やかな指導体制を計画的に整備し、安全安心な教育環境とIC等の活用による新たな学びを実現するというものだ。一方、県教委が打ち出した「1学年4～8学級40人定員」は、あきらかに社会の流れに大きく逆行しており、適正規模基準6学級を鑑みると小規模校を統廃合することは、火を見るより明らかだ。新年度から新たな再編計画がすすめられるわけだが、はたして教育の果たす役割とは。

部落の子どもたちの教育環境は、長い差別の結果、不登校や低学力など多くの課題が根強く残り、高校進学率は一般地区に比べて依然として大きな格差が残っている。30人学級を実現させることで、きめ細やかな指導が一人ひとりに行き届き、教育格差の是正や将来の展望をみすえた高校生活を送ることができるだろう。人口減少による高校再編という論点から脱却し、和歌山県の教育をどうすすめるのかをしっかり議論をすべきである。私たちが県教委に求めることは、子ども達の声をしっかり聞き取り、子ども達が望む教育環境を整備すること。そして、不登校や低学力などを生み出した部落差別を撤廃し、真の教育の機会均等を子どもたちに提供することが重要な役割ではないか。

オンラインで学習会を実施

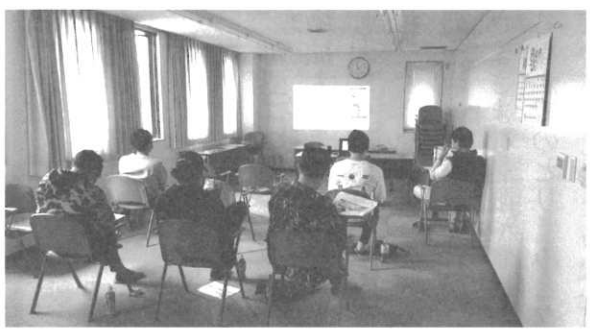
第5回近畿・東海・北陸ブロック青年交流学習

第5回近畿・東海・北陸ブロック青年交流会を11月8日、県連事務所、田辺、新宮の各会場でサテライト会場を設置し、県連青年部をはじめ、大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・三重から42人が参加した。

学習会では、反差別・人権研究所（ヒューリアみえ）の松村元樹・常務理事兼事務局長から「新型コロナ差別を考える」と題し、コロナウイルス感染症による偏見や差別の実態について、わかりやすく講演された。

質疑では、zoomのチャット機能を活用し、自治体によるモニタリングについて、新型コロナウイルスにかかわる直接的な差別発言について、メディアの報道についてなどのほか、各府県連の青年から意見がだされ、学習会をおえた。

活発な議論がzoomで展開された


県連サテライト会場のようす

文化の窓

「この地球にすんでいる僕の仲間たちへ」

～12歳の僕が知っている自閉の世界～

著者：東田直樹、東田美紀
出版社：株式会社エスコアール、
発行日：2005年9月25日、ISBN4-900851-32-9

自閉症の著者と母親による共著。著者自身のことと親としての両方からのアプローチが記されており、著者の感覚的な表現があふれる一冊。

◆お問い合わせは県連・教宣部まで
TEL 073-473-2301